

第2章 研修への参加状況

1 研修への参加の有無

平成17年度に職員が館外の研修に参加した図書館は、1,344館のうち、92.6%にあたる1,244館である。自治体種別でみると、都道府県立では47館（100%）、市区立では738館（95.6%）、町村立では459館（87.4%）が研修に職員を参加させたと回答している。

職員が1人も館外の研修に参加しなかった図書館は、市区立図書館で4.4%、町村立図書館で12.6%である。

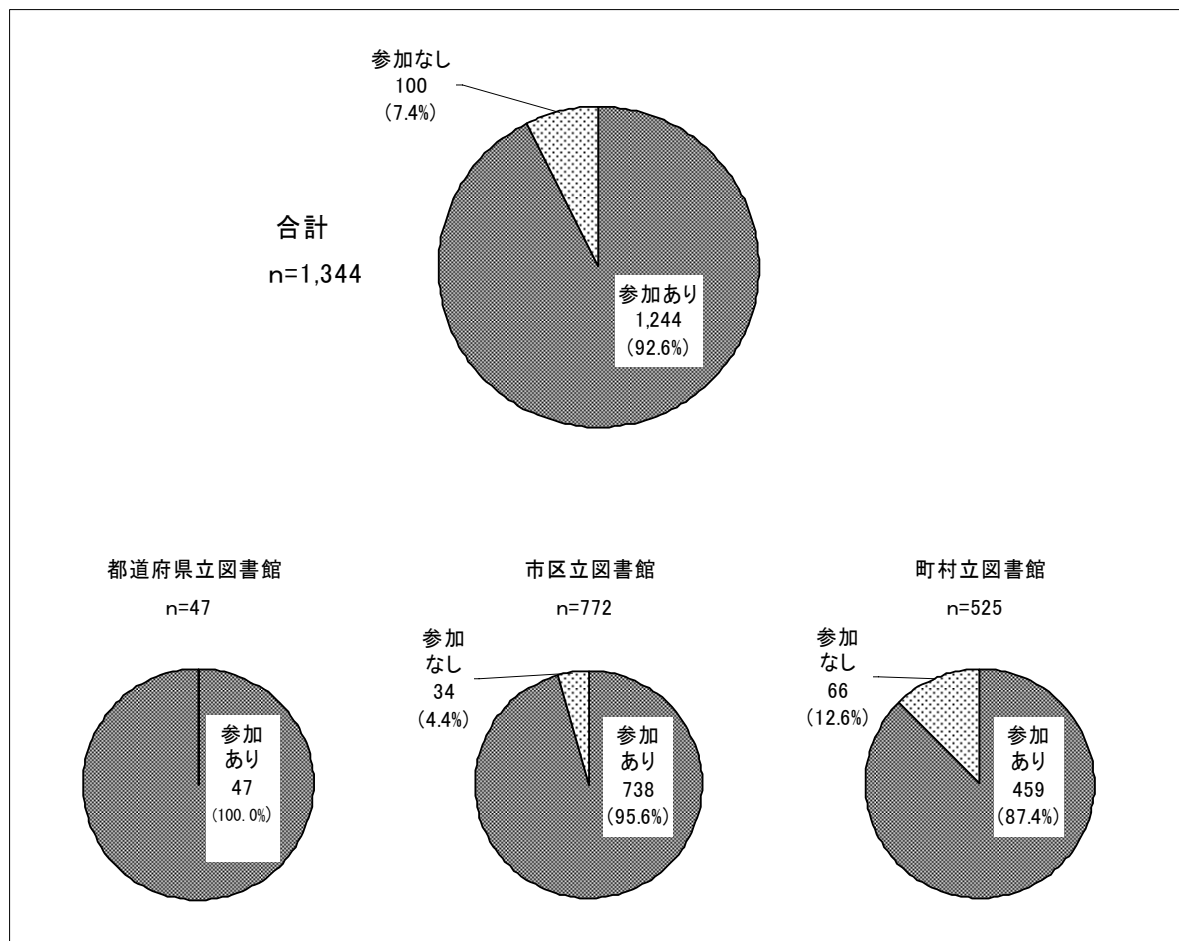


図 2.1 館外の研修への参加状況

2 参加した研修の種類

国や全国7ブロック、都道府県単位の研修など各種の研修について、自治体種別ごとの参加人数を次ページ図2.2に示した。ここでいう研修とは、図書館が公費で参加させた研修を指し、図書館業務やサービスの遂行に必要な知識や技術を習得することを目的とした研修、講習会、講演会、研究集会等を含んでいる。

市区立図書館及び町村立図書館では、都道府県単位の図書館関連研修に多くの職員を派遣していることが分かる。次いで、都道府県内のブロック単位の図書館関連の研修への参加が多い。

今回実施した調査では、「その他の図書館関連の研修等」の選択肢を設け、具体的な研修名を併せて記入してもらった。回答された研修名については、多岐にわたる内容であり数も非常に多かったため、結果の詳細は次年度の報告書に譲りたい。

(人)

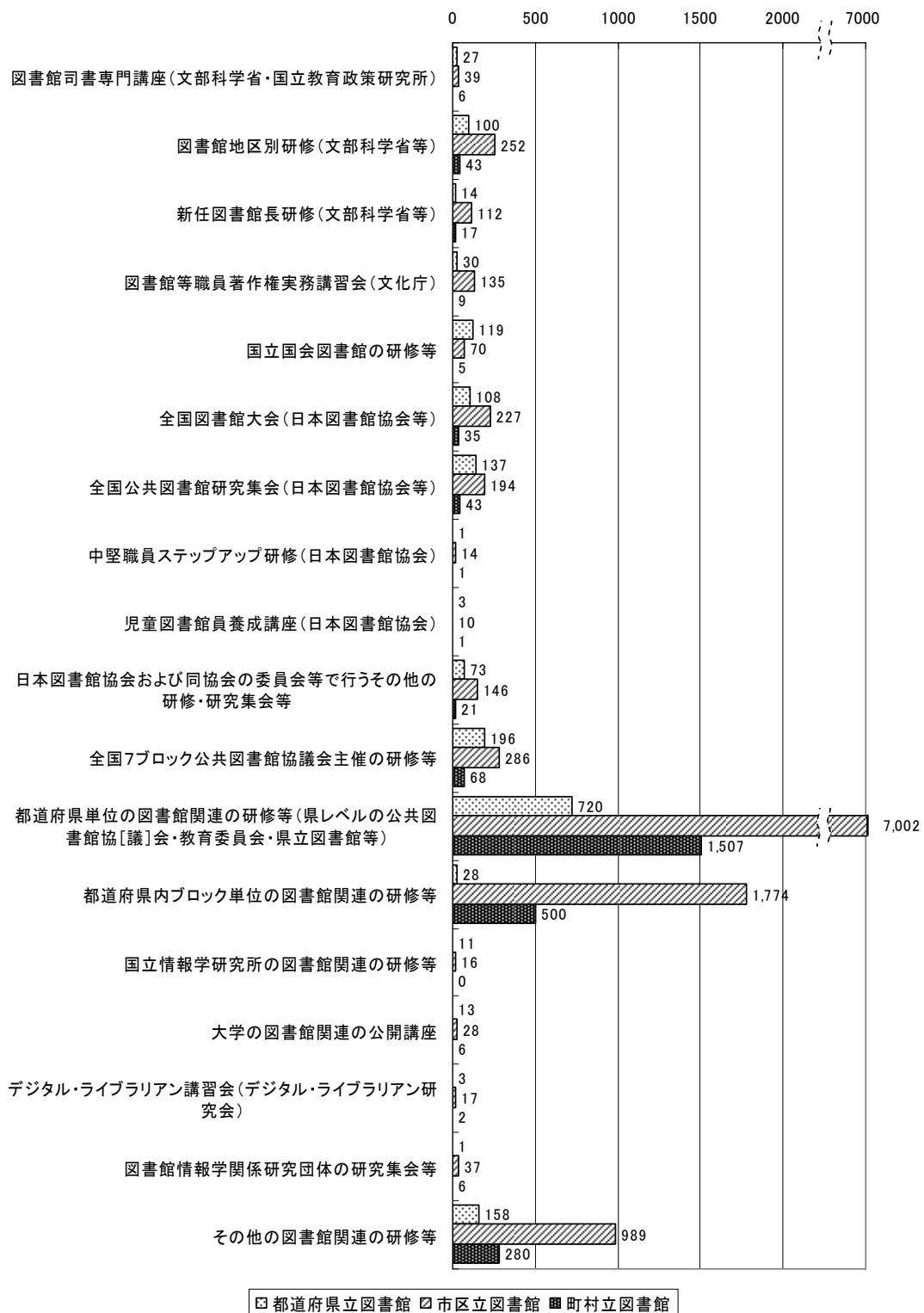


図 2.2 参加した研修の種類

3 研修参加者の職

研修の参加者の職を回答した自治体種別ごとに示したのが、図 2.3 である。回答館全体では、参加者が「正規職員のみ」と回答した研修の参加者数は 54.4%を占めた。「非常勤職員等を含む」と回答した研修の参加者数の割合は 38.0%、「委託・派遣職員等を含む」と回答した研修の参加者数の割合は 7.6%である。

都道府県立図書館の職員の研修参加者のうち、正規職員のみが参加した研修の参加者数の割合は 72.7%、非常勤職員を含む研修の参加者数の割合は、27.2%となっている。

市区立図書館や町村立図書館では、正規職員のみが参加した研修の参加者数の割合はそれぞれ 51.6%、54.0%であり、参加した研修に非常勤職員等が含まれている割合は、39.8%と 37.0%と、都道府県立図書館に比べると、非常勤職員等が参加する割合は多くなっている。

*本調査では、研修参加者の職について以下のように選択肢を設定した。そのため、研修参加者の「正規職員」「非常勤職員等」「委託・派遣職員等」それぞれの正確な人数はここでは把握できない。

- 1 正規職員のみ
- 2 非常勤職員等を含む：正規職員だけではなく嘱託職員、非常勤・臨時職員も含む
- 3 委託・派遣職員等を含む：正規職員・非常勤職員等だけではなく、委託・派遣・指定管理者職員、ボランティア等も含む

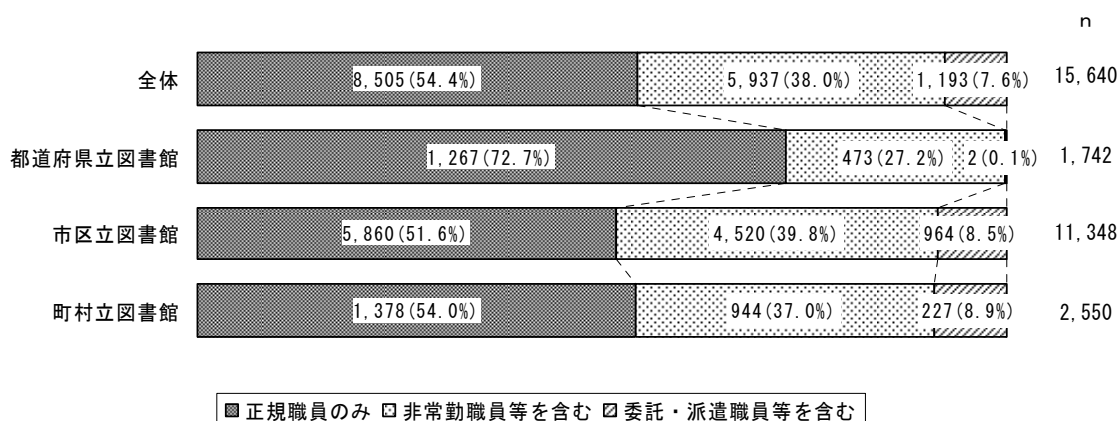


図 2.3 研修参加者の職

次ページ図 2.4 に研修参加者の職を研修の種類別に示した。日本図書館協会主催の「児童図書館員養成講座」では 100%、文部科学省と国立教育政策研究所が主催する「図書館司書専門講座」では 98.6%が正規職員のみ参加である。

最も参加人数が多いのは、「都道府県単位の図書館関連の研修等」であるが、これについては非常勤職員も参加させる割合が多くなっている。正規職員のみとしている割合が 49.5%、非常勤職員も含むとしている割合が 43.4%となっている。次に多いのが、「都道府県内ブロック単位の図書館関連の研修等」であるが、同様の傾向を見せている。委託・派遣職員を含む参加の割合が高かったのは、「都道府県内ブロック単位の図書館関連の研修等」(9.6%)、「都道府県単位の図書館関連の研修等」(7.0%)である。

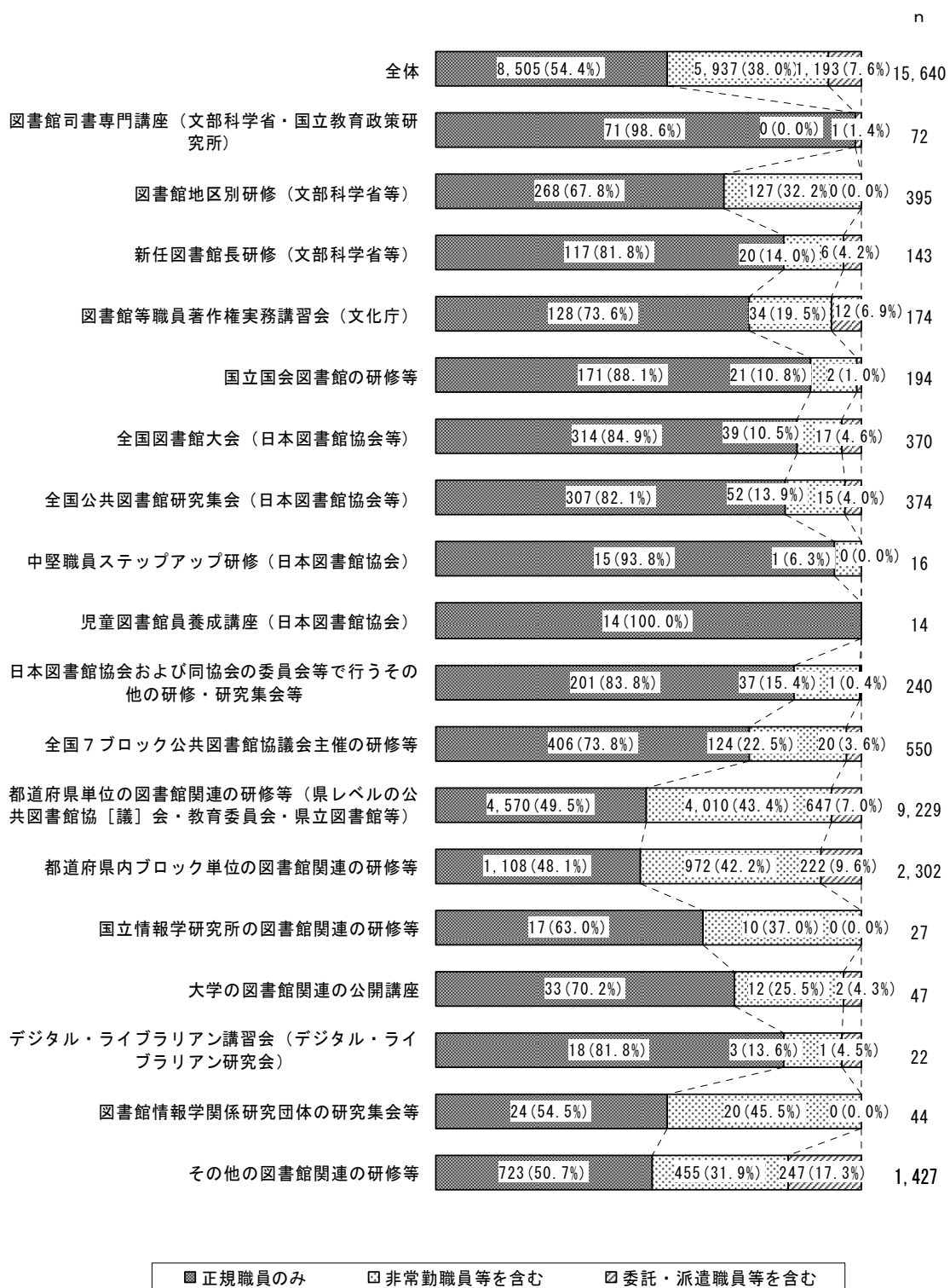


図 2.4 研修参加者の職 (研修の種類別)

4 職員が参加した研修の開催地

図書館職員が参加した研修の開催地を図 2.5 に示した。県内の研修に参加した職員は 13,614 人 (87.0%)、県外の研修に参加した職員は 1,980 人 (12.7%) であった。

都道府県立図書館の職員が参加した研修の開催地は、県内が 1,040 人 (59.7%)、県外が 702 人 (40.3%) であった。市区立図書館職員の参加した研修の開催地は県内が 10,226 人 (90.1%)、県外が 1,101 人 (9.7%) と県内の研修が多く、町村立図書館職員の参加した研修の開催地は県内が 2,348 人 (92.1%)、県外が 177 人 (6.9%) と、市区立図書館職員と同じ傾向を示しているが、より県内の研修の割合が高い。

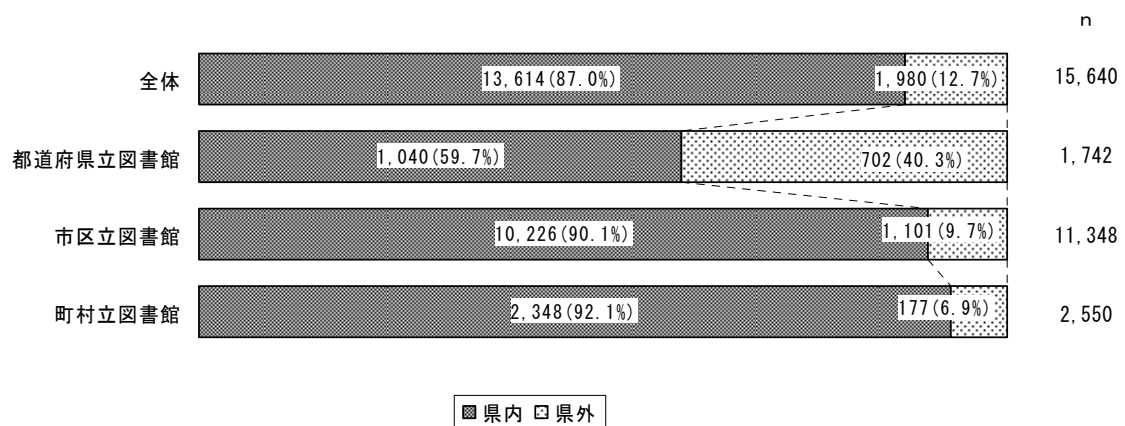


図 2.5 参加した研修の開催地

5 研修の開催地が県外の場合の開催地都道府県

付録7に、県外の研修への参加人数を開催地都道府県別に示した。東京都で開催された研修に参加した職員の数が最も多く、516人となっている。続いて182人の茨城県、156人の兵庫県、153人の京都府、103人の徳島県、101人の神奈川県となっている。

職員を派遣した都道府県からこれらの都道府県への移動の状況を付録1～5の地図に示した。ただし、茨城県については、平成17年度に茨城県水戸市で全国図書館大会が開催されており、この年は特別に県外からの参加者が多かったと考えられることから、地図は掲載しなかった。

東京都で開催された研修への参加者は、516人であった（付録1参照）。東京都では、国立国会図書館や日本図書館協会が主催する研修が多いため、多くの図書館職員が派遣されたと考えられる。参加者は近県の図書館職員が多く、千葉県から114人、埼玉県が101人であり、神奈川県の61人、静岡県の30人、茨城県の23人、栃木県の22人が続いている。

兵庫県で開催された研修への職員参加は、156人であった（付録2参照）。同県では、日本図書館協会の全国公共図書館研究集会総合・経営部門が開催された。そのため、全国のほとんどの都道府県から職員が参加している。1人あるいは2人といった都道府県が多いが、大阪府からは19人、滋賀県からは11人が参加している。

京都府で開催された研修への職員参加は、153人である（付録3参照）。京都府には、国立国会図書館の関西館があるため、多くの図書館職員が派遣されたと考えられる。全国からまんべんなく参加しているが、特に大阪府からは30人が参加している。

徳島県で開催された研修への職員参加は、103人である（付録4参照）。徳島県では、全国公共図書館研究集会サービス部門が開催された。多くの府県から図書館職員が参加しており、特に大阪府（11人）と愛知県（8人）が多い。しかし、同じ四国内の参加者は合わせて6人であり、決して多いとは言えない。

神奈川県で開催された研修への職員参加は、101人である（付録5参照）。図書館総合展の開催地であること等が影響していると考えられる。

多くの図書館職員が派遣される都道府県がある一方、派遣された職員が10人以下という道県は20を数える。

県外の研修への参加者が多い県は、埼玉県（149人）、千葉県（145人）、大阪府（99人）、神奈川県（82人）などである。しかし、埼玉県、千葉県、神奈川県は東京都、大阪府は京都府と兵庫県の研修への参加がほとんどを占めている。

6 都道府県別の研修参加者数

図 2.6 に都道府県別の研修参加者数を示した。参加者数には都道府県立、市区立、町村立の図書館職員が含まれている。最も多いのが東京都の1,264人で、大阪府の798人、埼玉県の779人、千葉県の767人が続いている。逆に少ないのが、高知県の43人、香川県の75人である。

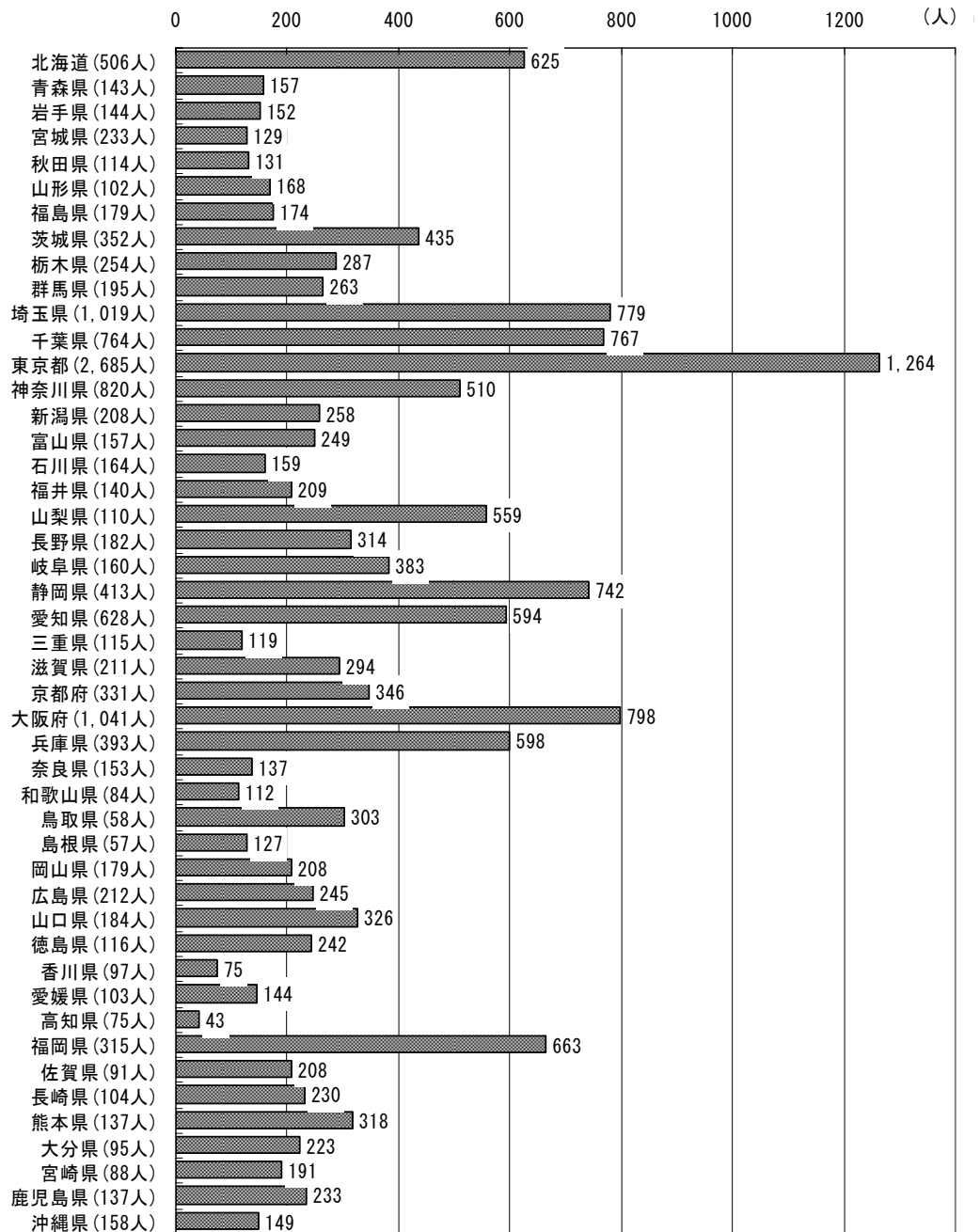


図 2.6 都道府県別の研修参加者数

*都道府県名の後の（ ）内は、『日本の図書館 統計と名簿 2005』による各都道府県の専任図書館職員数（2005年4月1日現在）である。参加者数を比較する際の目安とするためにあくまで参考数値として掲載したものであり、調査対象の母数を表すものではない。